

問 有害鳥獣対策は。

答 パトロール員2名に加え、猿レンジャー事業を猟友会に委託し、6つのエリアに配置し実施している。

新政会

質問者 金田 興一
 牧野直樹・金子勝寿
 質問時間50分

中心市街地 活性化の すすめ方は

◆差別解消の取組み

問 市民、地域団体、企業との連携は図られたか。

答 区長会等を主体とした人権推進会議の開催や、市内百社が加盟する塩尻市企業人権教育推進会議を中心に、研修会等を開催し、人権教育、人権啓発を推進する。

◆市内でお産の出来る体制作り

問 お産の出来る場所を増やす為にどのような取組みをしているか。

答 県下の産科医師は年々減少し、近隣の病院でも分娩数

を制限している状況である。国、県が進めている産科医の集約化や医学生への奨学金制度、離職した医師の復帰研修制度のほか、助産師の活用等の事業推進に期待している。

◆ミニ防災組織について

問 全市民的な組織、育成についての考えは。

答 現在まで、466の組織ができております。しかし、取組みのない区もまだあるため、今年度は各地区の区長会へ組織化のお願いをしている。

◆地域防災無線について

問 災害時に有効に活用できるのか不安な状態にあるが。

答 防災無線のデジタル化にあわせ、現在研究中である。

◆中心市街地活性化について

問 (仮称)市民交流センター5階に当初計画の集合住宅が

無くなったのは。

答 準備組合として複数の住宅・マンションメーカーに打診しましたが、公共施設上の制約、メーカーは仕様をパターン化したいわゆるレディーメイド型が主流であり企業として難しいとの結論でした。

問 居住人口、交流人口の増加策は。

答 空き地や工場跡地を活用した宅地開発や戸建て住宅の供給がすでに始動しています。

問 交流センターに地域振興バス、送迎用自家用車の発着ゾーンの整備をされたい。

答 路線バス停留所との調整や、周辺横断歩道のあり方も含め、今後検討を進める。

◆広丘駅周辺の都市づくり

問 街づくりのコンセプトは。

答 吉田地区との連携を図る中で、広丘駅及び周辺地区を中心とした市北部地域の都市拠点を目指した都市創造を推進していく。

◆観光産業の街づくりについて

問 滞在型観光地づくりへの取り組みは。

答 滞在型の観光地づくりは今後の課題と認識して、魅力ある観光メニューの開発を進めていく。

を制限している状況である。国、県が進めている産科医の集約化や医学生への奨学金制度、離職した医師の復帰研修制度のほか、助産師の活用等の事業推進に期待している。



当初計画から大きく変った市民交流センター4、5階

市政同志会

質問者 太田 茂実
 中野長勲・中原巳年男
 質問時間50分

市民の 安心安全を 守る会派

◆人工増対策について

問 第四次総合計画の中で人口増計画と田園都市の持続、維持はどうか。

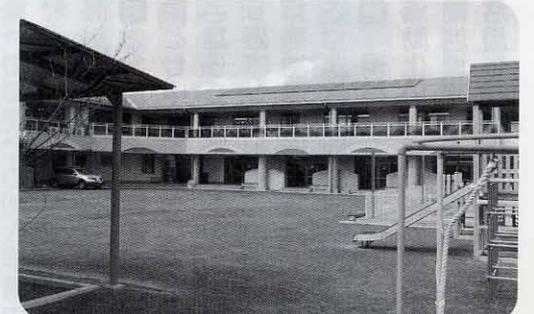
答 中心市街地活性化事業都市再生、広丘駅周辺都市創造事業や起業家支援、土地区画整理事業、民間活力等による宅地開発の誘導で人口流入につながり7万1千人は達成すると考える。

◆世代間交流について

問 子どもの居場所づくりと育成事業の協力一本化は。

答 異年齢間の交流が少ない現在は地域で子どもを育て、規範や自主性、伝統文化を身につけることは大事で、事業の一本化は地域の実情に応じた活動効果が高まるよう協議する。

を制限している状況である。国、県が進めている産科医の集約化や医学生への奨学金制度、離職した医師の復帰研修制度のほか、助産師の活用等の事業推進に期待している。



公共施設でも太陽光エネルギーが利用されている(吉田ひまわり保育園)

◆新エネルギーの対応

問 太陽光発電等の施設設置の支援状況はどうか。

答 本市は太陽エネルギー木質バイオマスの利用の適地であることがわかり、国は補助を打ち切ったが市は制度を見直し実施している。これまでソーラー発電31件、本年も16件申込みがあり、ペレット薪ストーブも5件あり、今後とも新工ネ意識啓発をする。

◆ごみ分別のメリットは

問 資源ごみ分別収集状況とその成果は。

答 平成18年度の資源物は総量5千930tで回収処理費用に1億3千600万円かかった。主に缶類古紙6千200万円、プラスチック4千100万円、ペットボトル900万円だった。一方、

を制限している状況である。国、県が進めている産科医の集約化や医学生への奨学金制度、離職した医師の復帰研修制度のほか、助産師の活用等の事業推進に期待している。